

別表1 算定基準

(創設、増築、増改築、改築)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費
認定こども園 整備	本体工事費	別表2に掲げる1施設当たりの補助基準額を基準とする。  交付要綱別表3の2で対象としている整備を行う場合は、特殊附带工事の基準額を加算することができる。  対象経費の実支出額に実施設計費等(工事監理費は除く)がある場合は、設計料加算の基準額を加算することができる。	施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、教育長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費(要綱の別記、別紙1の5留意事項(1)及び別紙2の5留意事項(1)に定める費用を除く。)及び工事事務費。(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。  ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。)
	解体撤去工事費及び仮施設整備工事費	別表2に掲げる1施設当たりの補助基準額を基準とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

(大規模修繕等)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費
認定こども園 整備	本体工事費	大規模修繕等(耐震化等整備事業を含む。)その他特別な工事費については、次のいずれか低い方の価格を基準に教育長が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者の見積り	施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、教育長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費(要綱の別記、別紙1の5留意事項(1)及び別紙2の5留意事項(1)に定める費用を除く。)及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。  ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。)
	仮施設整備工事費	大規模修繕等(耐震化等整備事業を含む。)については、教育長が必要と認めた額とする。	仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

(増改築、改築)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費
幼稚園耐震化整備	本体工事費	別表2に掲げる1施設当たりの補助基準額を基準とする。  交付要綱別表3の2で対象としている整備を行う場合は、特殊附带工事の基準額を加算することができる。 対象経費の実支出額に実施設計費等(工事監理費は除く)がある場合は、設計料加算の基準額を加算することができる。	施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、教育長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費(要綱の別記、別紙1の5留意事項(1)及び別紙2の5留意事項(1)に定める費用を除く。)及び工事事務費。(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用(交付申請年度の前年度分まで含む。)、耐震診断費に要した費用(交付申請年度の前々年度分まで含む。) ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。)
	解体撤去工事費及び仮施設整備工事費	別表2に掲げる1施設当たりの補助基準額を基準とする。	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

(大規模修繕等)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費
幼稚園耐震化整備	本体工事費	大規模修繕等(耐震化等整備事業に限る。)その他特別な工事費については、次のいずれか低い方の価格を基準に教育長が必要と認めた額とする。 (1)公的機関(市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者の見積り	施設の整備(施設の整備と一体的に整備されるものであって、教育長が必要と認めた整備を含む。)に必要な工事費又は工事請負費(要綱の別記、別紙1の5留意事項(1)及び別紙2の5留意事項(1)に定める費用を除く。)及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用(交付申請年度の前年度分まで含む。)、耐震診断に要した費用(交付申請年度の前々年度分まで含む。) ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途補助対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。)
	仮施設整備工事費	大規模修繕等(耐震化等整備事業を含む。)については、教育長が必要と認めた額とする。	仮施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費

(防犯対策整備)

1 区分	2 種目	3 基準	4 対象経費
防犯対策整備	本体工事費	防犯対策の整備に係る工事費については、次の取扱いとする。  ア 門、フェンス等の外構の設置、修繕等 次のいずれか低い方の価格に2分の1を乗じた額を基準とする。 (1)公的機関(市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者2社の見積り ただし、(1)、(2)のいずれかの見積り額が300,000円未満の場合は、本事業の対象としない。  イ 非常通報装置等の設置 次のいずれか低い方の価格に2分の1を乗じた額と900,000円を比較していずれか少ない方の価格を基準とする。 (1)公的機関(市町村の建築課等)の見積り (2)工事請負業者2社の見積り ただし、(1)、(2)のいずれかの見積り額が300,000円未満の場合は、本事業の対象としない。	防犯対策に必要な工事費又は工事請負費(要綱の別記、別紙3の5留意事項(1)に定める費用を除く。)及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。以下同じ。)、実施設計に要する費用。 ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き(以下同じ。)、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。(以下同じ。)